

IV

国民体育大会における女子種目導入に関する 強化・運営担当者会議 会議録



国民体育大会における女子種目導入に関する 強化・運営担当者会議

1.開催目的

日本体育協会がスポーツ庁から委託を受けている「国体におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究」について、2年間の調査研究報告を国体関係機関等へフィードバックするとともに、導入直前に都道府県での強化面、開催を控える県での運営面の課題等を整理し、スムーズな導入の一助とする

2.日時・会場

平成28年2月10日(水) 13:00～15:30 岸記念体育会館内会議室

3.出席者

- ①中央競技団体：計11人
- ②都道府県体育協会国体担当者：計56人
- ③国体開催県担当者（H28岩手県～H32鹿児島県）：計5人
- ④国体開催会場地市町村担当者：計23人

4.プログラム

内容	所要時間(分)
全体会	13:00～14:20
日本体育協会あいさつ 原博実（日本体育協会常務理事・国体委員会委員長）	5
国民体育大会における2020年オリンピック対応について 日本体育協会国体課	10
国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究の概要紹介 かみの 神野賢治（有識者会議委員・富山大学）	25
国体女子種目導入に向けた中央競技団体の取り組み 各中央競技団体	40
（休憩・会場移動）	（10）
分科会	14:30～15:30
国体女子種目導入に関する課題検討会（競技会運営・強化）	
第1分科会 水球 担当：日本水泳連盟	
第2分科会 ボクシング 担当：日本ボクシング連盟	
第3分科会 レスリング 担当：日本レスリング協会	60
第4分科会 ウエイトリフティング 担当：日本ウエイトリフティング協会	
第5分科会 自転車 担当：日本自転車競技連盟	
第6分科会 ラグビーフットボール 担当：日本ラグビーフットボール協会	



全 体 会

▼原博実国体委員会委員長あいさつ

日本体育協会（以下日体協）は2020年の東京オリンピックを見据えた取り組みの一つとして、「国民体育大会（以下国体）における2020年オリンピック対策・実行計画」を策定して新規種目の導入を進めており、本年秋の岩手大会からそれがスタートとなる。本日の会議は国体におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究の一環で実施するが、この調査研究は、日体協がスポーツ庁からの委託を受け、国体を通じた女性アスリートの競技力向上の有効性について、様々な見地から検討を行うものである。

サッカーのなでしこジャパンやラグビーのさくらセブンズなど、女性アスリートの活躍は現在様々なメディアで取り上げられているが、その一方でサポートや環境整備についてはまだまだ不足しているのが現状である。本調査研究が、そうした課題を解決する一助となれば幸いである。

今回対象となっている競技の中にはすでにオリンピックでメダルを獲得している競技もあるが、国体での導入を契機に、全国的な普及・強化につなげていければと考えている。本会議の意義を十分ご理解いただき、忌憚のない意見交換を通して、有意義な時間にしていただきたい。



【調査研究の概要紹介】

▼有識者会議委員・富山大学 神野賢治氏

本調査は、国体における女子種目導入に関して、先がけて行われたイベント事業の効果を様々な視点から検証し、今後につなげていくために実施した。調査対象は以下の6つ。イベント観戦者の中から①女子児童と女子中高生、②19歳以上の一般成人。③イベント事業に参加した女性アスリート。女性アスリートにはアンケートとともにヒアリングも行った。④中央競技団体、⑤都道府県体育協会、⑥都道府県競技団体にも調査を実施した。

主な成果として見込んでいるのは、(1)当該種目や国体に対する意識・認知度の把握、(2)アスリートの活動の現状と実態の把握、(3)それを支援する統括・支援組織の実態、競技人口の把握と課題の抽出、(4)各都道府県でいかに強化方策が浸透し、具体的に取り組んでいる事例があるかを抽出する、といった点。また成果の活用法は、女性アスリートの競技力向上を目的に①礎となる普及の観点からの参加基盤作りの検証、②女性アスリートの環境の改善と発展、③それらをふまえた戦略的強化プランの策定、④今後の国体実施をどのように進めていくかを検討するデータ整理、等を想定している。

2014年長崎国体での調査では、スポーツ参加・基盤拡充に与える効果として、「国体で実施することで競技に対する認知度が高まる」という回答が数多くあった。また「メディアに取り上げられることでいい印象を抱く」「子どもに実施を勧めたいと感じる」という回答も多かったことから、メディアを通じた宣伝活動や保護者層を対象とするイベント内容の検討の重要性も明らかになった。選手の課題発見に関しては、「どんな支援方法があるかをわかりやすく明示してほしい」、「国体に参加できるよう関係機関・団体の協力のもとで支援策を考えてほしい」といった提言があった。また「国体以外の全国大会の必要性」、「キャリア支援の重要性」という声もあった。

2015年和歌山国体においては上述の調査対象①から③までを実施した。サンプル数としては、長崎国体と和歌山国体の合計で1944名の意識を調査できた。

まず『当該種目に対する興味関心度』について、観戦した児童・生徒の興味関心度は、「とても増えた」「まあまあ増えた」を合わせて、全体の8割以上が興味関心を示すという結果が出た。さらに一般成人に関しては、「とても増えた」「まあまあ増えた」の回答が約9割にのぼった。『実施意欲』についての調査では、児童・生徒については「大変思う」「まあ思う」を合わせて4割の人が実際にやってみたくて回答した。一般成人も似た割合の結果だった。

また競技に対する関心が高まることで、実施意欲も高まることもわかった。この点について、児童・生徒だけでなく一般成人も同様であるというのは興味深い結果だと考える。さらに『自分の子どもや孫に当該種目をさせてみたいか』という質問に対し「思う」と答えた人は約56%だった。観戦者の約9割は他競技実施者であり、他競技実施者の興味関心および実施意欲の喚起という点でも、



国体種目導入は効果があると予測される。『何がどれくらい印象に残ったか』という質問では、興味関心に関わらず最も印象度が高かったのが、「開催県の選手が県のために頑張っている姿」だった。

選手に対するアンケートとヒアリング調査では、9割以上の選手が国体に導入されることで普及につながると答えた。『強化につながるか』という期待感でも、9割以上が強く認識していた。自身の『国体への参加意欲』も、約9割が意欲を示す回答だった。当該種目が正式競技として導入された場合の『期待感』に関して、最も高かったのは「全国大会の増加」だった。「女性アスリートを支援する企業、組織の増加」、「マスコミの関心が高まる」といった声も多かった。

調査対象⑤および⑥（都道府県体育協会・競技団体への調査）については、集計・考察中で報告書を参照してほしい。

【各中央競技団体の取り組み紹介】

▼日本水泳連盟 理事・水球委員長 原朗氏

女子の水球競技は2000年シドニー大会からオリンピックの正式種目に採用され、世界選手権は1986年マドリード大会、アジア大会は2010年広州大会から正式種目に採用された。日本女子はまだオリンピック出場はないが、世界選手権には2000年と2003年、2015年に出場しており、アジア大会は2014年の韓国・仁川大会で銀メダルを獲得している。

国内では1978年からジュニアオリンピックで水球を開催しており、1979年から小学生の男女混合ということで女子が加わった。1982年からは中学校の女子、2007年からは高校生の女子の部も始まり、ジュニア育成に取り組んできた。また2008年には高校1年生以下の全日本ユース選手権を新設。インカレは1988年にエキシビションとして始まり、2014年から正式競技になった。社会人を含めた大会は1984年から全国女子選手権という名称で実施し、2013年度の第30回大会から各地域枠を設け、日本選手権として開催している。

国体種目に導入された際、出場枠は12チームで、各ブロックに枠を設けて行う。日程は男女同時開催のため、会場が1プールなら4日間、飛び込みプールを併設する会場なら現状通りの3日間での実施を予定している。

これまで女子水球は国体種目でないことからなかなか都道府県体協の理解を得られず、地方競技団体も消極的だった。しかし今回のリオ五輪アジア予選では、中国に3点差とあと一歩のところまで追いついてきている。国体種目に導入されることで幅広く普及され、競技力の向上が期待される。



▼日本ボクシング連盟 常務理事 樋山茂氏

ボクシングは2012年のロンドンオリンピックにおいてフライ、ライト、ミドルの3階級で女子種目が導入された。日本では2010年から本格的な女子の普及が始まり、国体種目に導入されることから日本連盟が中心となってさらに普及強化を進めている。平成23年には第1回世界ジュニア選手権が行われ、日本女子は金メダル1、銅メダル1を獲得して世界に力を示した。一昨年11月の世界選手権でも初めて女子でメダルを獲得するという快挙を果たしている。

国体では和歌山国体までイベント事業として開催し、関心を持つ人の層が年々変わってきた。現在、正式種目導入に向け準備している状況だが、世界連盟のルールが目まぐるしく変わっている事情がある。中でもジュニアとシニアを分けることが決定したことで、当初の希望では3階級での実施だったが、競技人口の現状を考慮し成年女子フライ級1つでの開催で進んでいる。将来的には少年女子フライ級、少年女子と成年女子のライト級も実施したい。最重量級のミドル級に関しては、残念ながら日本人の体格を考えると選手が見つからない現状がある。タレントの山崎静代さんが話題となったが、仕事の関係で昨年引退し、彼女に続く選手の発掘育成が課題となっている。参加選手数は16人を予定しており、ブロック枠については加盟登録人数や実績等を考慮して決める。この点は開催を重ねながら随時見直して配分を考えていきたい。

世界のルールが刻々と変わる中、それをいち早く取り入れることで日本女子の競技力を向上するとともに、2020年東京オリンピックでのメダル獲得を目指して前向きに進んでいきたい。



▼日本レスリング協会 理事 末柄勝氏

レスリングには全身を使うフリースタイルと上半身のみを使うグレコローマンスタイルの2つがあり、現在フリーは男女、グレコは男子のみの開催になる。日本はオリンピックで男女合わせて24個の金メダルを獲得。女子競技は2004年のアテネ大会から4階級で導入され、日本はアテネ、2008年の北京は全階級で、2012年のロンドン大会は4階級中2階級でメダルを獲得している。

女子レスリングは、1985年にフランスで初めて女子国際大会が開催された。当時日本には女子選手がいなかったため、柔道の選手が参加している。その後、正式に女子連盟を発足させ、少年少女連盟も発足させた。また、レスリングをやっていない選手も参加できる「全日本女子オープン大会」を実施し、全日本女子プロレスリングとも協力して普及・発展に努めてきた。

強化プランとしては年毎のメダル獲得目標を掲げ、それを達成するための強化を行っている。中学生以上の有望選手を選出し、国内合宿に加え海外遠征も積極的に計画している。ジュニア層の育成にも取り組み、昨年は世界選手権でカデットが金4個、銀2個、ジュニアは金3個、銀2個、銅1個を獲得。JOCのエリートアカデミーにも設立当時から参画し、大きな成果を挙げている。

国内の女子大会は全日本選手権、全日本選抜選手権、国体の3つとなり、高校生以上の参加となる。また全日本ジュニア選手権、中学生の全国大会等も開催している。国体の上位入賞者には全日本選手権の出場権を設定する。

今年の岩手国体では、53キロ級の女子フリースタイルが導入される。初年度は47名が参加し、2019年の茨城国体では1階級を追加して2階級94名での開催を目指している。将来的な目標は4階級で、各都道府県が4階級のうち2階級を選択し、141名で開催する形で進めている。会期は現在4日間だが、その中に女子も組み入れ現状通りで消化する予定。現在、男子はフリー2日間、グレコ2日間で行っており、女子は前半のフリーのほうに組み込む予定となる。



▼日本ウエイトリフティング協会 専務理事 篠宮稔氏

ウエイトリフティングの女子競技は、1987年に世界連盟が女子世界選手権を開催することを決定し、日本でもそれに先立つ形で全国女子選手権を開催した。翌年からアジア選手権でも女子競技が導入された。オリンピックは2000年のシドニー大会から正式種目になり、日本では三宅宏実選手がロンドン大会で銅メダルを獲得している。五輪種目採用を境に世界の競技人口が爆発的に増え、メダル獲得が困難になったが、日本でも競技人口は広がっており、ジュニア選手権でメダルを獲得する選手が出てきた。岩手国体から女子種別が導入されるということもあり、平成26、27年は競技人口が70人程度ずつ増加した。

現在の最大の課題は、観戦の機会が少ないこと。選手の目標となる大会も少なく、現在は年齢別の大会を複数実施しているが、小学生の大会を早い段階で導入し、中学生でも複数の全国大会を作りたい。またウエイトリフティングをできる施設が非常に少ないという実情もある。器具を下に落としても問題のない頑丈な施設の増加が、競技人口増につながると考えている。

国体の位置付けは他の全国大会と同様、国際大会派遣選手の選考大会とする。男子はオリンピック選手の約9割が国体に参加しており、各都道府県への感謝の気持ちに関係していると考えられる。女子導入に際しては登録選手数調査の結果から、マイナス53キロ、マイナス63キロの2階級での開催を予定。大会運営では成年男子は1分のルールがあるが、少年男子と女子は45秒にして時間短縮を図り、5日間で消化できるよう進める。本大会では1階級に16名の選手が出場できるが、選考はブロック予選ではなく、各都道府県大会の記録を持ち寄って上位選手から選ぶ形で、各都道府県最大1名を日本協会が選考する。

福井国体からは3階級での開催となり、最大で46都道府県から参加する可能性がある。74回の茨城国体も同じ3階級での実施を希望し、鹿児島国体は今年の調査結果と実績によって、階級増もお願いしたい。



▼日本自転車競技連盟 白崎孝紀氏

今回国体に導入されるのは、女子トラック競技のチーム・スプリント、ケイリン、スクラッチの3つで、競技場の中で行う種目になる。

自転車競技連盟の強化計画は2つのプランがあり、ひとつはJOCに提出している強化委員会制定の『2020オリンピック特別対策強化プラン』、もうひとつは2020年東京五輪に向けたMPA（メダル・ポテンシャル・アスリート）輩出のための育成・強化戦略計画、『MPA戦略プラン』となる。これは平成27年度より日本スポーツ振興センターからジュニアターゲットスポーツに自転車トラック女子が選ばれ、認定を受けたプランである。2020オリンピック特別対策強化プランには5つの柱があり、その中に「将来的にメダル獲得が期待できる女子選手の強化」という項目があるように、女子選手強化を重視している。

トラック女子がターゲットスポーツに認定された理由として、自転車競技には全部で54個のメダルがあり、これは他のスポーツと比べても多い数字である。トラック女子だけでも5種目、15個のメダルがある。団体種目も含まれるのでオリンピックになる選手数も多く、メダル獲得のチャンスが大きいことが理由として挙げられる。またロンドン大会からは男女のメダルが同数になった。男子に比べ女子はまだ成長段階で、男子はヨーロッパ勢の強さが目立つが、女子はロンドン大会でもアジア系の選手が4つメダルを獲得しており、日本人でも戦える可能性が高い種目と言える。

日本では、女子の競輪が2012年より復活した。オリンピックを目指して活動しながら、最終的に競輪に転向して長く競技を続けられる環境があることは、選手にとってプラスだと思う。また岩手国体から新たに国体種目に導入されることで、さらに大きなチャンスとなる。インカレや高校生の選抜大会では20年以上前から女子種目が導入されており、2011年からはインターハイでも公開競技として実施されている。登録選手数も右肩上がりです上昇しており、さらに女子選手の強化育成を進めていきたい。



▼日本ラグビーフットボール協会 永井康隆氏

日本ラグビー協会の女子ラグビーの強化は、大きく3つのカテゴリーでプログラムを設定している。まずは①オリンピックや国際大会での活躍を目指す7人制、15人制の日本代表チームのカテゴリー、次に②国内のクラブチームをベースとした国内大会・リーグのカテゴリー、そして③普及面で女子ラグビーの楽しさを知ってもらうグラスルーツカテゴリーとなる。

現在の女子ラグビーの競技人口は約3500名。本年のリオ大会からオリンピック競技として導入されるが、導入前は1000名前後だったので、大きく増加した。また国内のチーム数も現在100チームに達するところまで増えており、若年層でもラグビースクールなどに通う子どもが増えている。昨年のワールドカップでの日本代表の活躍もあってラグビーが大変注目を集めており、女子7人制代表もアジア予選で優勝しリオ五輪の出場権を獲得した。今後さらなる競技人口の増加を期待している。

日本ラグビー協会は環境整備のために、女子選手の複数チーム登録を認めている。また7人制の国内サーキット大会も2014年から実施している。普及、強化の両面を担う中学生や高校生の大会も増えており、アカデミー活動にも積極的に取り組んでいる。リオ五輪、東京五輪に向けた4年プラン、8年プランも策定し、メダルを獲得するための競技力向上計画として、以下の4つのキーファクターを設定している。①年間を通じて7人制ラグビーをプレーできる環境を作り出すこと、②7人制ラグビーの競技者を増やすこと、③7人制ラグビーの指導者を増やすこと、④代表からアカデミーまでの一貫指導体制。このうち、①から③の要素に関しては、国体で各都道府県のチームが結成されるので、これにより選手育成や練習環境の整備といった活動が促進されると考えている。



分 科 会

▼水球

【日本水泳連盟担当者 事前説明】

女子水球競技は今年の岩手国体から愛媛国体、福井国体まではイベント競技として実施、茨城国体で正式種目としての導入を予定している。福井国体は会場となる石川県と相談しながら、正式種目として実施する際と同じやり方での実施を考えている。

会場に関して、50mプール1面では4日間の会期が必要になるが、ダイビングプールを併設していれば女子は正式競技としてできるため、2面利用で現在と同じ3日間で開催できる。女子が入ることで負担が増える面は少ない。

参加チーム数は12で、ブロック枠の振り分けは現在検討中。大会方式は普及の観点も含め、3チームずつ4ブロックに分かれて試合時間を短縮してリーグ戦を行い、上位4チームで決勝トーナメントを行う。各ブロック2位はすべて5位として最終順位を決定する。得点は、1位は男子同様40点となる。

国体ではふるさと選手制度が導入され、水泳は社会人、大学生は中学か高校の出身地を選択して出場することになる。水球の盛んな地域はほぼ都市圏に限られるが、この制度を活用してもらえばチーム編成がしやすくなると考えている。

【以下質疑応答】

・都道府県担当者

Q「現在の予算枠の中で新年度の強化費等を各団体に配分するが、今年の岩手国体から始まる新種目についてどうするかが目下の課題。場合によっては他競技の配分を減らしてやりくりしなければならなくなる。中央競技団体から普及や強化の支援を行う考えはあるのか」

・日本水泳連盟担当者

A「あくまで開催県、市町村に対し競技会実施費の負担をかけない、という前提。中央競技団体から都道府県へ強化費の補助は行わない」

・都道府県担当者

Q「中学、高校の部活動があり、その延長で国体に向けて強化するのは異なり、水球は選手の確保という新しい動きが必要になる。その新しい取り組みに地方競技団体が対応できるか心配」

・日本水泳連盟担当者

A「水泳競技では『大学生はふるさと選手制度を利用しなければならない』という決まりがあるため、大学生は必ず各都道府県に散らばることになる。また地域クラブではジュニアの育成が順調に進んでおり、その基盤も各都道府県にある。それらを活用してチーム編成をしていただきたい。国体に導入されることで活性化され、学校体育でも普及が進むのではないかと考えている」

・都道府県担当者

Q「県と県内の大学が連携して女子の水球を強化している地域もある。そういう地域にとって、大学生はふるさと選手制度しか使えないというのは痛手」

・日本水泳連盟担当者

A「水泳競技は圧倒的に首都圏に選手が集まっており、ともすれば国体はその地域だけの大会になってしまう。出身地を大切にしたいという思いから、大学生に限っては中学、高校の出身地しか選べない、としている。社会人については出身地（ふるさと）、居住地、勤務地の3つから選べる。社会人の水球選手は過去に競泳等でふるさと選手登録をしていなければ、これから新たに登録できる」

・都道府県担当者

Q「ふるさと選手制度しか使えないと、その時期に一定期間しかチーム練習をできない。監督は居住者が務め、大学の各大会が終わった段階で選手を呼び戻して急造で大会に出るという状況が見えてくるが」

・日本水泳連盟担当者

A「地域の基盤があるので、ジュニアの育成段階である程度チームを編成し、そこにふるさと選手制度で何名か入れて戦うということが見込まれる。千葉県のシンクロがいい例で、CACスイミングスクールと東京シンクロが、夏の大会が終わった時点でデュエットを組んで出場しているケースが多々ある。千葉の基盤を使いつつ、東京のクラブで練習している選手が参加するということが長く行われているので、参考になると思う」

・都道府県担当者

Q「当初は福井国体から正式種目として導入するという話で、その後茨城国体から正式に導入となったが、これは決定事項か」

・日本水泳連盟担当者

A「福井国体での導入はなく、茨城国体からの導入は今年6月の国体委員会で最終決定になる」

・都道府県担当者

Q「正式競技となれば都道府県側も派遣費をつけられるが、茨城国体からの導入であれば、それまでのイベント事業では経費等についてブロック大会は別物として進めることになる。ふるさと選手制度の件もそうだが、正式に導入されると急に違うルールになる、というのは混乱を招くので、イベント事業から段階的に進めていく必要があると思う」

・日本水泳連盟担当者

A「2018年の福井国体はイベント事業として実施するが、本大会に向けブロックの意味も含めたものにステップアップしたい」

・都道府県担当者

Q「現状はイベント事業ということでふるさと選手制度に関係なく出場できるが、福井国体から本大会に近い形にしていくという理解でよいか」

・日本水泳連盟担当者

A「はい。ただその際、全チームが都道府県選手団として組めるかどうかはわからず、混在する状況になる可能性はある」

・都道府県担当者

Q「イベント事業では経費も出ず、ユニフォームも着られず、選手に寂しい思いをさせる。申し込みの段階から国体のシステムに入れるなど、ある程度系統立てて決めておくと、各都道府県のスタンスも変わるかもしれない」

・日本水泳連盟担当者

A「点数があつての予算だと思うので、天皇杯得点の対象でないうちは難しいと思われる。男女(2種別)の水球で優勝すれば合わせて80点で、これは競泳総合の天皇杯の8位くらいに相当する大きい点数。得点ができた時にお金を使うのでは遅いので、得点を見込んで強化費をつけることを考えていただきたい」

・都道府県担当者

Q「茨城国体で正式種目になった際、シードや組み分けはどうか」

・日本水泳連盟担当者

A「シードを作って一度も戦わずに8位以内の入賞を獲得する、という状況は好ましくない。2ピリオド限定など何らかの形で優越をつけて、まず8位以内を決めてから順位決定戦に入るべきだと考えている。一方で4グループに割った際、一つのブロックに強豪県が固まる可能性もあり、逆に楽なブロックに入れば簡単にベスト4で25点が入る。うまくばらせる仕組みを考えたい」

・都道府県担当者

Q「選手を増やすために何か知恵を貸してほしい」

・日本水泳連盟担当者

A「連盟では、子どもが水中でボールを使って遊ぶ『アクアゲーム』を普及活動に取り入れている。協力できるので水泳連盟の水球担当者へ要請していただきたい。競泳選手で全国大会に出られそうにない選手にボールを持たせやらせておくのも、ひとつの手になる」

▼ボクシング

【日本ボクシング連盟担当者 事前説明】

今年の岩手国体で導入される女子ボクシングは、1階級での開催になる。会場は体育館で更衣室も女子トイレもあり、参加選手が16名のため、現状で十分対応できる。女子導入により増える費用を抑える方法はいろいろあり、たとえばリング等の用具は男子と同じものを使用でき、ヘッドギアは女子専用の規定をクリアしたものを各自が持ってくるので、問題ない。競技時間が長くなることで審判と役員は追加負担が必要になるが、これに関しても協力体制ができています。都道府県およびブロック予選に関しては、現在行っている男子予選と並行してできるので、更衣室の問題をクリアすれば十分可能。

競技規則上の国内大会の参加選手上限年齢が40歳まで引き上げられたこともあり、近年ボクシングは女子の競技人口が増えている。一方で普及はまだ始まったばかりであり、いち早く強化に取り掛かれれば国体で得点を取りやすい競技だと言える。個人種目とはいえ3階級で優勝すれば、最高で24点を獲得できる。

国体における女子導入に関しては、2020年東京オリンピックに向けメダル獲得を目指せる競技ということで、対象の競技となった。当初は3階級での実施を予定していたが、世界的なルール変更でジュニアとシニアを分けることになり、高校生以下と大学生以上を分けなければならなくなったことで、選手数の多いフライ級のみ導入となった。女子の階級をフライ、ライト、ミドルと大きく3つに分けると、日本人は体格的にフライ級とライト級という軽い階級に集中する。将来的にはライト級も国体導入を検討しているが、ミドル級は選手数が少なく、難しい状況。国体種目の導入には「40都道府県以上に登録競技者がいなければならない」という条件があり、昨年の登録者数から計算したところ、32～34都道府県では予選ができそうだったが、そこから先が増えない状況で、この点が今後の課題となる。

これまで世界連盟はボクシングを「技術を競う競技」ととらえてきたが、近年は「見せる競技」と考えるようになってきた。その流れから、ケガ防止のためアマチュアでは着用を義務付けられていたヘッドギアが、トップエリートはヘッドギアを外すことになり、将来的にはジュニアや女子も外したいという方針が出されている。これに対し、女性が顔をカットしたり鼻血を出したりするのは避けたいということで、日本連盟は反対している。

今後、各都道府県では指導者育成が必要になると思うが、日本連盟でも育成を進めている。現在は女子の指導者、女子の審判も徐々に増えてきており、国体導入によりさらに道が広がってほしい。

女子ボクシングは男子に比べ競技者が少ないが、逆に考えれば競技力を向上しやすく、国体で点数を取りやすい競技だと言える。早く始めれば競技力も早く向上し、コーチングもレベルアップする。不安も多いと思うが、これまでの大会でもスムーズに実施できており、女子だからといって特別に費用が増えることもない。女子は早めに試合を止めるため安全面も心配なく、救急車で運ばれたケースは一切起こっていない。

【以下質疑応答】

・都道府県担当者

Q「男子と女子が同会場を実施する際、競技の順序はどうするのか」

・日本ボクシング連盟担当者

A「地元が進行しやすい方法を優先する。女子を先に行うこととし、担当者にも伝えている。昨年もありハーサル大会として全日本選手権を岩手で開催したが、問題なく進められた」

・都道府県担当者

Q「女子の検診を行う際、女性スタッフを揃える必要はあるか」

・日本ボクシング連盟担当者

A「内科検診は服を脱がないので大丈夫だが、総合検診と計量はドクターが聴診を行う場合がある。ドクターは男性が多いが特に問題はない。計量も、事前に服の重さを計って服を着てから計量する方法もあり、現在はほとんど服を着て計量している。中には服を脱ぐ選手もいるかもしれないので、女性の計量係も置いている。記録用紙記入には女性の担当者を一人つけるほうがいい」

・都道府県担当者

Q「国体種目になることで、中央競技団体として今までの強化から変える部分、特に力を入れる部分はあるのか」

・日本ボクシング連盟担当者

A「普及も含めできるだけ連盟がアウトして指導している。現在は関西が一番盛んで強い選手が多く、実績をふまえてシード制を導入することも考えている」

・都道府県担当者

Q「競技時間が増えるため初日に女子を行うという話だが、開始式がある日か」

・日本ボクシング連盟担当者

A「試合実施日の初日。日程は毎回試合数を見て調整しているが、女子は1日目に8試合、2日目をなしにして3日目に4試合というやり方も考えている」

・都道府県担当者

Q「検診計量の際、パーテーションを作ったりする必要はあるか」

・日本ボクシング連盟担当者

A「会場にもよる。外から見えるのであればパーテーションが必要だが、ドアのある部屋なら問題ない。総合検診は大会会場で行うが、試合が始まると宿舎で行うので、より問題なく進められる」

・都道府県担当者

Q「重量級のミドル級は選手が少ないとのことだが、実際には何人くらいか」

・日本ボクシング連盟担当者

A「全国大会の試合出場者は2人くらいだが、2人だから弱いわけではない。タレントの山崎静代さんも最初は弱かったが練習して世界で勝てるようになった。ただ、大きい女子選手が少ないという現状はある」

・都道府県担当者

Q「女子ならではの点で、何か注意する部分はあるか」

・日本ボクシング連盟担当者

A「女子が正式競技として導入されると観客が増える。そういう点でも女子の日程はなるべく前に持ってくる方がいい。会場に集まる観客層も変わってくる」

・都道府県担当者

Q「発掘事業として、小学生くらいから競技を始めたほうがいいのか。中学、高校からでは遅い？」

・日本ボクシング連盟担当者

A「遅いということはないが、できるだけ早い方がいい。最近は幼稚園、小学校からジムに通っている子がけっこういる。技術に関しては小さい頃やるほうが早く覚えるし、小さい頃から基本を教わるのが有利なのは間違いない。まず安全を優先しながら技術を覚えさせ、そこから興味を持たせて、防御などができるようになったら実戦に近づけていく、という方がいい。現在、高校生でインターハイに優勝するような子は、小学校からやっているケースが多い」



▼レスリング

【日本レスリング協会担当者 事前説明】

女子レスリングの国体導入について、会場は1会場にマットが4面引ける体育館が必要となる。以前は2会場でも可だったが、少年種別は保護者などが来場して非常に盛り上がり、会場が分散すると盛り上がりも分散することになるので、1会場での開催をお願いしている。

ステージのかさ上げについては、世界連盟の規定で「世界選手権等の国際大会はかさ上げをすること」となっている。理由は下にマットを引くと審判が上からの目線で見えるため、判断が鈍る可能性があることと、観客が見やすいということがある。キャンパスに関しては今年から変更になり、円の部分はこれまで通り黄色だが、それ以外はブルーになる。マットの固さも変更になる。協会でも全日本選抜大会から新しいマットを使用する予定。それ以外の設備では、ワンマットに液晶モニタを2つ置き、名前、タイトル、時間、都道府県名を映せるシステムを協会で作っており、貸出しできる。会期は、岩手国体は4日間を予定。レスリングは減量があるので、前日が計量と監督会議になる。

女子が導入されることで経費増の心配を耳にするが、4面で実施すれば現在の方法で十分カバーできる。更衣室は男女で分ける必要があるが、マット自体は男女同じなので、同じ会場、同じ練習場でできる。ステージに関しては、フロアにマットを引くのとかさ上げするのでは選手も含め感覚が全然違う。なるべくステージを作っていたきたい。また女子が増えたことで会期中の競技役員を増やす必要はなく、現状通り競技委員長から審判まで入れて53名の体制となる。あとは地元から審判員を2、3人養成いただきたい。

他競技では国体にトップ選手があまり出ないという話を耳にするが、レスリングは国体を全日本選手権に次ぐ大会と位置付けており、オリンピック選手も多数参加する。今年の岩手国体に三重県から吉田沙保里選手が参加すれば、盛り上がり期待できる。

女子レスリングは競技人口を増やすのが難しい現状があるが、国体に導入されることで各都道府県の強化が進むと思う。裾野の拡大という点では、レスリング経験者が指導するレスリングクラブが全国に300ほどある。登録数は約5000人で、うち2割が女子。そういったところとも相談して普及強化を進めてもらいたい。中学生になると何らかの部活動に所属しなければならず、学校にレスリング部がないため他競技に転向する例が多い。国体に導入されることで、選手にも指導者にも「高校になれば国体選手になれる」という目標ができるのは影響が大きいいし、うまく連動できれば国体に向けた強化になる。

【以下質疑応答】

・都道府県担当者

Q「マットが変わるとの話だが、基準が変わるのか」

・日本レスリング協会担当者

A「基準は変わらないが、キャンパス、マットの固さなどが変わる。ルールも現状は3分2ピリオド制だが、今年のリオ五輪後に改正になる可能性が高い。レスリングはオリンピックからの除外候補種目となったこともあり、一般の観客が見てわかりやすく、面白いルールにするため、改革が求められている」

・都道府県担当者

Q「女子導入によってかかる経費について、以前、中央競技団体と会場地の実行委員会で委託契約を結びやりとりする案が示されていたが、どんな流れになるのか。精算事務に手間がかかりそうなので、簡単なやり方を考えていただけるとありがたい」

・日本レスリング協会担当者

A「最終的には日体協から中央競技団体に対して、案が来ることになる。参考として、インターハイではまだ公開競技で正式種目になっていないため経費が出ないことから、女子導入でかかった経費は普及の面を考慮して中央競技団体から支出している」

・都道府県担当者

Q「女子が増えることで監督も増えるのか」

・日本レスリング協会担当者

A「2019年の茨城国体から2階級の導入を目指しているが、そこまでは成年男子の監督が兼務する形をとりたい。その後は実績を見ながら検討する。開催地の宿泊状況等も聞きながら、最善の形で進めたい」

・都道府県担当者

Q「女子種別は成年少年共通だが、想定としてはどの世代が多くなりそうか」

・日本レスリング協会担当者

A「成年種別世代の選手は、大学生からふるさと選手制度を利用できる。その制度を活用するか、地元で選手を育成していただく形になる。高校生からふるさと制度を使えるよう日体協に申し入れたが、そうすると根本から変えなければいけないということで、大学生（成年種別世代）からになった」

・都道府県担当者

Q「女子導入にあたって他競技では会場内の写真撮影等で規制がかかるケースがあるが、そうしたことは想定しているか」

・日本レスリング協会担当者

A「レスリング協会の大会ではマスコミ以外は撮影を禁止している。親戚や友人、関係者が観客席からビデオを撮るのは認めているが、望遠レンズでの撮影は禁止。その旨の場内放送も行う。実際、これまで全然関係ない人間が会場に入り、ビデオや写真を撮っていたため、発見して削除させた例があった。基本的には取材申請をした人でなければ撮影できないという形になる。国体は地元の新聞社やテレビ局が来るので、報道受付を設け、そこでチェックしてIDを渡す。会場入口での観戦者のカメラチェックまでは、現状はやっていない」

・都道府県担当者

Q「74回の茨城大会までは2階級で、75回の鹿児島大会は本年6月の国体委員会で導入対象種目を決定するということだが、そこで導入階級まで示される予定か。他競技では開催都道府県と想定市町村、中央競技団体、日体協が事前に話し合って決定するという話を聞いている」

・日本レスリング協会担当者

A「日体協の国体委員会では、茨城国体から63キロ級の追加で導入検討ということが決定している。その2階級での実施で進むと思われる。なお今後お願いしたい点として、リハーサル大会で高校生などに手伝いをお願いする場合、高校1、2年生を中心にしたい。そうすると本大会の際に運営の流れを覚えた生徒が作業にあたる」

・都道府県担当者

Q「選手、監督や中央競技団体役員の輸送について、開催地への要望等はあるか。バス台数が限られており、県の規定で2キロ未満は原則自主移動となっているので、そのあたりはお願いしたい」

・日本レスリング協会担当者

A「審判はできれば一台のバスでまとまっていくのがよい」

・都道府県担当者

Q「中央競技団体のシステムをお借りする場合、送っていただくことは可能か。県の競技団体が集まって年に1回少年大会を開催しており、そこでシステムに触る機会があると国体に向け練習になる」

・日本レスリング協会担当者

A「中央競技団体の大会と日程がぶつかなければ問題ない」



▼ウエイトリフティング

【日本ウエイトリフティング協会担当者 事前説明】

今年の岩手国体でウエイトリフティングの女子種別が導入されるが、これまでもリハーサル大会で女子競技を実施してきた。2000年の国体リハーサル大会から全日本社会人選手権大会の中に「国体記念杯女子大会」という形で実施している。2010年の千葉国体からは“レディースカップ”という名称でリハーサル大会に組み込んだ。これにより女子の記録が残るようになった。点数としては、(4階級導入となった場合)女子だけで最高64点を天皇杯に上乘せできる可能性があり、多くの都道府県が強化を進めている。

ウエイトリフティングの一番の課題は、やりたくてもできる環境が少ないこと。旧国立競技場にあったトレーニング場も、1964年東京オリンピック当時はなく、選手からの要望を受けて2年後に倉庫を改造して作った経緯がある。市町村単位では国体開催をきっかけに施設ができた例もあり、熊本県の鏡町は国体でウエイトリフティング競技会をやった施設の隣に、町のウエイトリフティング場を設置した。茨城県高萩市は平成25年にウエイトリフティング場を作り、そこから小、中学生の教室が始まったが、これまで3人が全中大会で優勝している。国体を契機に普及・発展をされている地域があり、女子でそれを行えば得点を取ることもつながる。ぜひ開催地には施設を作っていただき、国体後も競技が普及・発展できるよう考えてもらえればうれしい。

【以下質疑応答】

・都道府県担当者

Q「本大会の出場選手は都道府県予選記録を集計し、その上位を選ぶとあるが、記録を改ざんして申告するようなケースは考えられないか」

・日本ウエイトリフティング協会担当者

A「実際、過去にそういう事例が起こり、日本協会の規律委員会の審査で当該関係者にペナルティを与えた例がある。当然今回も指導は必要だと考えている。大会実施要項では、各都道府県大会で最高記録の1名を提出するとしているが、合わせて大会全体の記録も送ってもらう。全体の記録表には競技委員長などの複数のサインが必要で、注意喚起と合わせて多くの目で見て正しいものであるとサインされた記録を照合することで対応していく。それ以上が必要となれば、より多くの人から記録証明をしてもらうことも審議したい」

・都道府県担当者

Q「本大会の出場選手のエントリーについて、都道府県体育協会と都道府県競技団体の手続きの進め方はどうなるか」

・日本ウエイトリフティング協会担当者

A「実施要項では『本大会に準じて2階級より各階級1名の候補選手リストを8月5日までに提出』としている。今年は開催県の岩手県を除く計15名を選ぶが、各階級16名の出場選手が決定したところで、中央競技団体から各都道府県体協と都道府県協会に対して通知する。その通知に基づき、都道府県協会から都道府県体協に提出されたリストを確認して、申し込む形になる」

・都道府県担当者

Q「今後、ブロック予選を行う考えはあるか。またブロック予選を実施した際の経費等を協会としてサポートする考えは」

・日本ウエイトリフティング協会担当者

A「国体には『各階級8名以上の選手がいなければ競技が成立しない』という条件がある。階級を増やすと8名に満たない階級が出る可能性があることから、岩手国体は2階級、次が3階級、さらに4階級…と増やす計画を立てた。また一番重い階級は選手を集めるのが難しいので、プラス69キロ級を最重量級にし、計6階級での実施を目標にした。そのプランで考えると、1階級の出場選手を最低12名平均として、6階級なら72名の女子選手が出場できる。これなら全47都道府県から必ず1名は参加できるため、6階級の中から1名ずつ選手を選んでもらい、その他にブロック大会で25名程度を選ぶことが可能になる。6階級になる時点でブロック予選の実施を考えたい。なお平成31年茨城国体までは3階級実施する予定で、32年鹿児島国体で階級をいくつにするかは、今年4月の調査の結果を見て、鹿児島県と日体協と協議し、6月に国体委員会で決定する。ブロック大会の経費については、日本協会だけでなく全体的な話なので、日体協との相談になる」

・都道府県担当者

Q「鹿児島国体での導入対象階級を決定する平成28年4月の調査の内容と決定方法を教えてほしい」

・日本ウエイトリフティング協会担当者

A「日本協会が各都道府県協会に対して、登録女子選手全員の出場予定階級を調べ、1つの階級でどの都道府県に何名程度の選手がいるかを集計する。それにより何階級を実施できるかわかるので、それに基づいて日体協と協議し、6月の国体委員会において鹿児島国体の導入対象（検討）階級を決定する。開催地と協議し、最終的に日体協の国体委員会で決定される流れになる（鹿児島国体での実施については最終的に平成29年6月の国体委員会で決定）。鹿児島国体は、それまで2、2、3、3階級ときているので、4階級が目標。階級を増やして多くの選手に出てもらうことが普及にもつながると考えている。会期は階級が増えても問題ない。もしさらに増えた場合は、成年男子の時間を含めて変えていく」

・都道府県担当者

Q「現在県協会との相談では3、4、5日目に1階級ずつ女子種目を入れることで宿泊のシミュレーションをしている。女子の日程はいつ頃正式決定するのか」

・日本ウエイトリフティング協会担当者

A「今年の岩手国体の例では前年12月に全体プログラムの素案ができる。4月に最終的な日程が全国に配られるので、そこまでは変更可能。階級の増える福井国体も開催前年の12月までに素案を決定したいと考えているが、要望を確認しながら実施要項を作るので、相談しながら決めたい」

・都道府県担当者

Q「女子のエントリー状況の見込みは。またコール後の試技時間が45秒とあるが、実際の競技会でもそれはあるのか」

・日本ウエイトリフティング協会担当者

A「調査段階で40都道府県以上に当該階級の選手がいることがわかっており、それ以上になると思われる。なお予選会の免除制度導入について説明すると、6、7月に国体に向けた都道府県大会が行われるが、その時期にオリンピック選手は合宿をしている。そのためオリンピック選手は予選会の出場を免除するという日体協の制度（トップアスリートの特例措置）を適用し、前年度の実績で選出する。45秒ルールについては、全国高校選手権は昭和41年から30秒で実施している。ウエイトリフティングにはもうひとつ大切なルールがあり、コール後30秒以内ならウエイトを上げることができる（下げることは不可）。これは相手との駆け引きで使われる作戦で、国体は45秒なので行使できる。他のブロック大会でも実際に短い時間でやっており、関係者には問題ないと考えている」

・都道府県担当者

Q「予選免除制度は当該年の成績は考慮されないのか。前年は調子がよかったが今年は故障して結果を残していない選手が、前年の結果で出られるケースがある」

・日本ウエイトリフティング協会担当者

A「オリンピック選手が出場することで国体が盛り上がるということから、トップ選手には免除制度を設けてある。最終的に免除選手を国体選手に選ぶかどうかは、都道府県が決めること。男子の例ではオリンピックや世界選手権に出場した選手の90%以上が国体に出ている」



▼自転車

【日本自転車競技連盟担当者 事前説明】

自転車競技はオリンピックのメダル数が男女同数になった。日本の女子選手はまだ増えていく過程にある。国体での正式競技導入を通じて広く根ざしたスポーツとして定着していくことを望んでおり、ご協力をお願いしたい。

自転車競技の女子トラックは現在日本スポーツ振興センターの強化対象となっている。今回国体に導入されることになったが、都道府県体協と連携して強化を実施している都道府県連盟はまだ少ない。具体的な施策として考えられるのは各高校での選手発掘で、顧問の先生が自転車に興味がある生徒だけでなく、他競技の生徒を勧誘しているケースがある。都道府県連盟レベルでは、BMX選手から転向して高体連のトラック競技選手や女子競輪選手になった例が実際にあった。また京都では関西トラックフェスタという大会を実施し、近年女子カテゴリーを増やしている。

先日は鹿児島県の鹿屋市が新しく女子トラックのプロチームを作るという記者発表もあった。地元で自転車競技が強い大学があり、卒業した選手の所属できるチームを市と協力して設立した。これまで女子選手は所属できるチームが少なく、一部個人で海外のレースに出る選手もいたが、多くは大学卒業後に競技をやめていた。ただ2020年東京オリンピックや国体導入を契機に、女子選手が所属するチームも増えている。

国体で導入される女子種目は、短距離種目のケイリン、中距離種目のスクラッチ、2人一組で同時に走ってタイムを競うチームスプリントの3つ。選手数はケイリン1名、スクラッチ1名、ケイリンとスクラッチに出場した選手の中からチームスプリントで2名となり、3種目トータルで女子選手は2名となる。監督は成年男子か少年男子の監督から1名が兼任で、1都道府県のチーム構成は11名以内での登録とする。女子の予備登録選手は1名に定め、選手変更は男子と同様。総合成績の決定方法は、今年の岩手国体から女子種目が皇后杯および天皇杯の対象となる。団体種目は個人種目の3倍の24点が最大得点（優勝チーム得点）になるので、チームスプリントの強い選手がいる都道府県は有利になる。

運営面では女子種別が加わったことでタイムスケジュールがタイトになり、競技場の使い方も多少変更がある。選手数が増加するので全体的に競技場のスペースが多く必要になり、更衣室等も女子選手に対応した施設が求められる。

基本的には現在の会期中で女子種別を行う日程を組んでおり、日数が増えることはない。朝の練習時間を削ったり、従来の速度競争をスクラッチに変えることで若干種目の時間を減らしたりし、時間を調整している。

なお、ロードレースに関しては2019年茨城国体からの導入をお願いしている。方法として、現在は男子成年と少年の2レースを時差発走にして1コース上で2レースを行っているが、3つというわけにはいかないの、2つにレースを分け、1つ目の短めのレースを少年と女子で実施し、その後成年のレースを実施するという形で考えている。

【以下質疑応答】

・都道府県担当者

Q「自転車のマシンは男子と女子、速度競走とスクラッチで違いはあるか」

・日本自転車競技連盟担当者

A「自転車は選手の体格に合わせて使うので、同じものを用いることも可能だが、男女それぞれの体格に合わせて別のものに、ということになると思う。種目別では、大雑把に言えばすべての種目を同じ自転車で走れる」

・都道府県担当者

Q「自転車の性能でかなりの差が出ると聞いているが、地方都道府県競技団体が新しい機材を導入するのは難しい。セーリングでは種目変更の際に中古の艇を格安で分けた例があったが、そういう対応は考えているか」

・日本自転車競技連盟担当者

A「今の時点では具体的なプランはないが、何ができるか検討したい」

・都道府県担当者

Q「女子選手用の更衣室やテント村、トイレ等のスペースはどの程度必要か。またロードに関して、女子と少年男子が午前中で昼から成年というのは、いつ頃決定する予定か」

・日本自転車競技連盟担当者

A「鹿児島の根占（ねじめ）自転車競技場は女子が正式種目になっている大学対抗選手権で実施実績があるので大丈夫だと思う。駐

車場がギリギリなので外にも置くような工夫と、天気が悪い時のぬかみの対策は必要かもしれない。ロード種目の導入については日体協と相談の上で最終的に決定する予定。福井国体までは単純に選手数が規定条件に満たなかったので導入できなかった。茨城国体からは間違いなくクリアできるため、有力だと考えている」

・都道府県担当者

Q「プロの女子競輪選手が参加できるような動きはあるか」

・日本自転車競技連盟担当者

A「大会要項で、『選手は都道府県大会実施以前に平成28年度の日本自転車連盟登録者規程により登録手続きをした者とする』としている。この登録者規程が、現時点では『プロ競技者に関しては解除後1年以上経過していないと国体には出られない』となっている。ただこの規程を『女子選手1名に限りプロ選手も認める』と変更する予定。女子については28年度から、2名のうち1名は特に制限を設けない形にする予定で、4月1日に発行される平成28年度版の競技規則で正式に明記される。今年の岩手国体から女子はプロ選手も出場OKになる見込み」

・都道府県担当者

Q「国体予選も含めてプロの競輪側も了解済みということか」

・日本自転車競技連盟担当者

A「あくまで『日本自転車競技連盟に登録した選手でなければ出られない』という制限の下で、ということになる」

・都道府県担当者

Q「男子選手と女子選手を分けて配宿するといった方針はあるか」

・日本自転車競技連盟担当者

A「実状としてはない。チームの自家用車で動くケースが多く、選手間で分宿になるとチーム側に負担がかかるので、各県毎にまとめて宿泊するのがベストではある」

・都道府県担当者

Q「朝の練習は4日間ともなしと考えていいか。また最終日は昼頃に終わる予定だが、それ以降まで競技がずれ込む可能性はあるか」

・日本自転車競技連盟担当者

A「トラック競技が始まる前の公式練習は認めるが、朝練習はすべてなしで考えている。岩手国体では8時15分から競技開始予定で、準備を含めると朝に練習時間を設けるのは実質的に難しい。インターハイでも朝のトレーニングが廃止されており、選手側からの要望はさほどないと思われる。また最終日は競技自体は12時に終了し、表彰が13時頃からはなると思う。ロードが導入され最終日に実施される場合は、現在より遅くなる可能性が高くなる」

・都道府県担当者

Q「自転車の保管庫について、10車立ての車立てを考えているが、女子選手用に増やすことも必要か」

・日本自転車競技連盟担当者

A「必要ない。選手によっては2台持ってくるケースがあるが、各開催地では9台分の想定で作ったスペースで、チームと選手側でうまく工夫して収めている。必ず選手数分の台数を想定しなければならないということはなく、大まかに置けるスペースがあれば問題ない」



▼ラグビーフットボール

【日本ラグビーフットボール協会担当者 事前説明】

日本のラグビーは日本代表を頂点とした3カテゴリーに分かれているが、一番重要なカテゴリーは国内大会と考えている。ラグビーを始めた子がプレーする環境を整備するのが我々の役目で、その状況において国体は非常に重要なファクターになる。47都道府県にラグビーチームが存在し、女子選手たちがその選抜チームを目指して切磋琢磨する環境を整えば、さらに国内ラグビーが発展する。それが日本のスポーツ界に貢献できるという信念で活動している。

ラグビーには15人制と7人制があり、一般的に“ラグビー”と言われるのは15人制だが、オリンピックで導入されるのは7人制ラグビーで、国体も成年男子と女子は7人制で行われる（少年男子のみ15人制）。参加人員は監督1、選手10、都道府県10の参加人員総数110で、監督は選手を兼任できる。大会中にけが人が出た場合、選手の補充はできない。茨城国体からは12チームになることを想定して日体協と交渉調整している。競技規則は国際統括機関であるワールドラグビーの7人制競技規則に基づいて実施する。選手参加資格は高校1年生を含む15歳以上、競技日程は2日間で、大会1日目に予選プール、2日目に決勝トーナメントを行い最終順位を決定する。

ラグビーは組織体系が独特で、日本協会の下に関東、関西、九州の3つの地域協会があり、それらの中に各都道府県協会が含まれる。伝達等は日本協会から三地域協会を通して各都道府県協会に降りていく形になる。国体におけるブロックを三地域に当てはめると、北海道、東北、関東が関東協会、北信越が関東協会と関西協会にまたがり、東海、近畿、中国、四国が関西協会、九州が九州協会になる。

本大会への出場チーム選考はブロック大会での選考を経て決めるが、地域によって競技レベルや出場可能都道府県が限られてくるため、やむを得ずブロック大会を実施できない場合は、ブロック大会の開催県、管轄協会の地域協会、日本協会の協議の上、推薦で決めることも可としている。なお今年8月にリオ五輪が行われ、そこに出場した日本代表選手が出身地で国体に参加することもあると思う。

国体では成年男子の7人制が過去3回実施されており、女子種別導入ということで特に運営が変わることはない。ここでは代表者会議でよく議題に上がる確認点を説明したい。ラグビーは国体において得点が大きく、15人制の少年男子は出場チーム数15で得点は1位64点になる。成年男子は第68回東京国体から7人制に変更され、出場16チームで得点は1位40点、2位34点、3位30点、4位25点となった。女子も成年男子と同じ試合方式だが、参加チーム数は全都道府県で選手を揃えることが難しいため、今年度は9ブロックから1チームずつと開催県を合わせて10チームとした。得点は1位が40点。試合時間は7分ハーフ、1試合約15分で、決勝で同点の場合はサドンデス方式の延長戦となる。

環境面で話題になるのはグラウンドで、人工芝グラウンドは選手への負担が大きく、1日で3試合を戦う7人制ではきつい環境になる。そのため人工芝の場合は試合間隔を大きくした。年によって試合会場と練習会場が離れているケースがあり、各チームからは「事前に会場状況を知りたい」という声がよくある。練習会場は試合会場と同じ天然芝か人工芝にしてほしいという声もある。宿泊、食事は開催地の対応に任せて進めている。

ジャージー（ユニフォーム）については、1日で複数試合をプレーするため、試合後に乾かさなければならない。通常は各チームともファーストジャージーとセカンドジャージーの2セットを準備し交互に着用したりするが、雨が降った場合に乾燥室があればチーム側は助かる。試合後は翌日に向けたまた、ジャージーのクリーニングと、アイシング用の氷の問い合わせが多い。

女子の大会ではマッチドクターに関する要望がある。ラグビーでは大会にドクターがつくが、女性のドクターがいいという声がある。この点は救護所にいる女性の看護師がつくことでも対応できると思う。またマッチドクターは、レフリーが試合を止めなくてもグラウンドに入って救急対応することができるセーフティアシスタントの資格を持つ人か、ラグビー経験者にしてほしいという声

もある。なお、女子だからといって必ず仮設の更衣室が必要ではなく、現在も通常の大会は男子と同様の設備でやっている。

東京国体では高円宮妃殿下が森喜朗会長（当時）と、和歌山国体では三笠宮瑤子女王殿下が観戦された。埼玉国体では天皇后両陛下、岐阜国体では秋篠宮同妃両殿下の御臨席を賜るなど、皇族の方々によくご観戦賜っている。



【以下質疑応答】

・都道府県担当者

Q「太陽生命シリーズに出ている女子選手について、所属チームのある都道府県が単独で出場することは考えられないか。登録選手数が少ないので、できるだけ出身地から出場するよう中央競技団体から促してほしい」

・日本ラグビーフットボール協会担当者

A「人材（選手）の取り合いが一番懸念されており、特定のチームが拘束せず、選手自身で判断できる状況にしたいと考えている。選手に話を聞くと出身地でのラグビーを盛り上げたいという選手も多く、日本協会からも三地域協会の女子委員会にその内容の説明をしている」

・都道府県担当者

Q「参加資格は15歳以上とあるが、中学3年生は含まれるのか。また国体の女子ラグビーを将来的に15人制に移行するという考えはあるか」

・日本ラグビーフットボール協会担当者

A「中学生は含まれない。またオリンピックが7人制で開催されるため成年男子を7人制にした経緯もあり、女子を15人制にという話は出ていない」

・都道府県担当者

Q「予選会の実施について、日本協会から各都道府県協会に周知してあるか。また出場チーム選考で、ブロック予選で考慮される基準はあるか」

・日本ラグビーフットボール協会担当者

A「日本協会から昨年8月に通達を出している。なおラグビーは成年も少年も各ブロックで予選方式を決定しており、女子も同様にブロックで決めてもらうことになる。ブロック内でチームを編成できる都道府県がひとつしかない場合、予選なしのブロック推薦という形でもブロック大会を実施せず、推薦による出場も可能」

・都道府県担当者

Q「宿舎は何人かが相部屋になってもよいか。また成年男子と少年男子、女子で会場が離れている場合、競技役員の宿舎はどこにすべきか」

・日本ラグビーフットボール協会担当者

A「相部屋でもまったく問題ない。会場が離れている場合は、中央競技団体の役員も完全に二手に分けて宿泊している」

・都道府県担当者

Q「現時点でブロック予選なしの推薦出場になりそうなブロックはあるか。また第74回茨城国体から12チームになるとのことだが、2チーム増はどこに振り分けられるのか。75回鹿児島国体以降チーム数を増やしていく予定は」

・日本ラグビーフットボール協会担当者

A「ブロック推薦になるという話は今現在ない。チーム数は、都道府県の登録選手をベースにすると参加できない都道府県が出てくるため、今回は各ブロックに最低1枠プラス開催県という形にした。12チームになった場合はブロックの中でも競技人口の多い地域を優先することになるだろう。最終的には成年男子と同じ16チームまで増やしたい」

